



SGホールディングス株式会社

2019年10月31日

## 2020年3月期 第2四半期決算について

SGホールディングス株式会社(本社:京都市南区、代表取締役会長:栗和田榮一)は本日、2020年3月期 第2四半期決算を発表しましたので、お知らせいたします。

2020年3月期 第2四半期決算の連結営業収益は、適正運賃收受の取り組みが順調に推移したこと、eコマース市場の拡大による取扱個数増加等を受け、前年同期比で8.3%増加し5,877億円となりました。また、営業利益についても、取扱個数の増加や宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS」の拡販などに伴い外注費が増加したものの、営業収益の増加に伴い371億円(同13.8%増)となりました。主な業績は以下の通りです。

	2019年3月期	2020年3月期	
	第2四半期実績	第2四半期実績	前期比
営業収益	5,425億円	5,877億円	108.3%
営業利益	326億円	371億円	113.8%
経常利益	339億円	389億円	114.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	191億円	219億円	114.8%

### <セグメント別概況>

デリバリー事業においては、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL(GO Advanced Logistics)」による営業の推進が順調に推移したことや、eコマース市場の継続的な拡大により取扱個数が増加し、営業収益は4,739億59百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は266億51百万円(同15.1%増)となりました。ロジスティクス事業では、大型連休や拠点見直し等の影響により、営業収益は669億65百万円(前年同四半期比3.3%増)、営業利益は12億89百万円(同4.3%減)となりました。不動産事業では、継続的に保有不動産を売却した結果、営業収益は125億83百万円(前年同四半期比4.9%減)、営業利益は55億68百万円(同13.7%増)となっています。

上期は改元に伴う大型連休や自然災害による輸送インフラの乱れ、消費増税による駆け込み需要などのイレギュラーな事案があったものの、当社グループは中期経営戦略「Second Stage2021」に沿って、順調に歩みを進めました。下期は、グループのデリバリー、ロジスティクス機能を集結させた大型物流施設「Xフロンティア」を東京都新砂に竣工するなど、より経営基盤を強化し、お客さまへの提供価値を最大化してまいります。

第2四半期決算の詳細は、各種決算資料をご覧ください。

SGホールディングスグループは、純粋持株会社SGホールディングス株式会社と、その傘下にある佐川急便株式会社をはじめとした事業会社で構成された総合物流企業グループです。

### <報道関係お問い合わせ先>

SGホールディングス(株) 経営企画部 広報ユニット  
tel: 03-5677-1587 mail: sgh\_pr@sg-hldgs.co.jp



**2020年3月期第2四半期**

**決算説明資料**

2019年10月31日  
SGホールディングス株式会社

- 1.** 2020年3月期 第2四半期決算概要
2. 2020年3月期第2四半期の取組み
3. 2020年3月期 業績予想
4. 参考資料

## 2020年3月期第2四半期のハイライト

EC貨物の増加や消費税率引上げに伴う駆け込み需要による取扱個数の増加と、適正運賃収受の取組みによる単価の上昇により、第2四半期までの業績は堅調に推移

### ●（業界関連）

- 労働需給の逼迫や賃金上昇傾向の継続。働き方改革への対応及び輸送品質維持のコストは増加傾向
- 2019年4月より、働き方改革関連法が順次施行
- eコマース市場の拡大が続く中、宅配便のニーズは増加

### ●（2020年3月期第2四半期の概況）

- 先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL<sup>®</sup>(GO Advanced Logistics)」によるTMS<sup>(2)</sup>などの高付加価値サービスの提供が好調に推移
- 荷物ごとの採算管理に基づく適正運賃収受の取組みの継続
- 消費税率の引上げに伴う駆け込み需要も受け、取扱個数増加
- 取扱個数の増加やTMS 拡販、継続的な輸送品質向上の取組みにより外注費は増加

注記: (1)「GOAL」はSGホールディングス社の登録商標 (2) TMS: Transportation Management System、当社グループの物流ネットワークを活用した宅配便以外の付加価値輸送サービス

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

## 連結業績サマリー

(億円)	2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計	前年同期比
営業収益	5,425	5,877	108.3%
営業利益 (営業利益率)	326 ( 6.0%)	371 ( 6.3%)	113.8%
経常利益	339	389	114.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	191	219	114.8%
EBITDA	429	486	113.2%

注記: 億円未満切り捨て

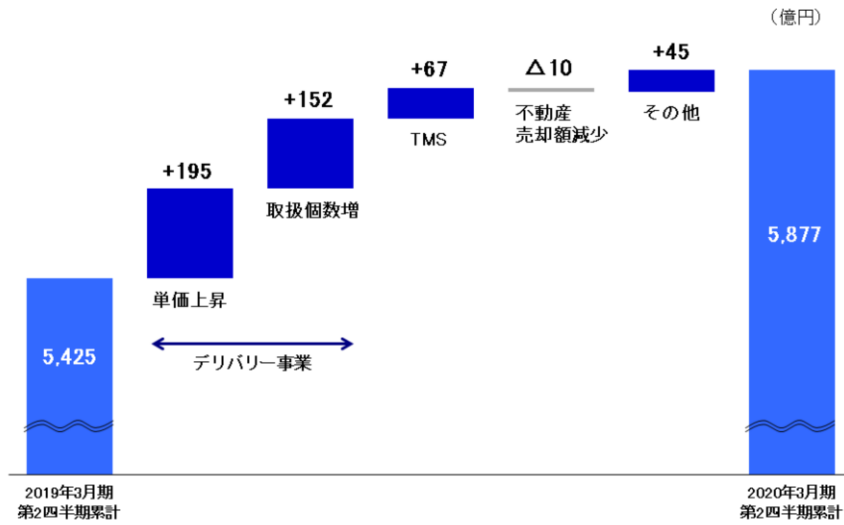
Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

3

### ■ 当社グループの業績

- 連結営業収益 : +451億円 (前年同期比108.3%)
- 連結営業利益 : + 45億円 (前年同期比113.8%)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益 : + 28億円 (前年同期比114.8%)  
 第1四半期の税金計算の見積りを修正 + 9億円  
 Expolanka USA LLCの訴訟和解金 △ 7億円

## 営業収益の増減分析



注記: 億円未満切り捨て

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

4

### ■ 増収要因

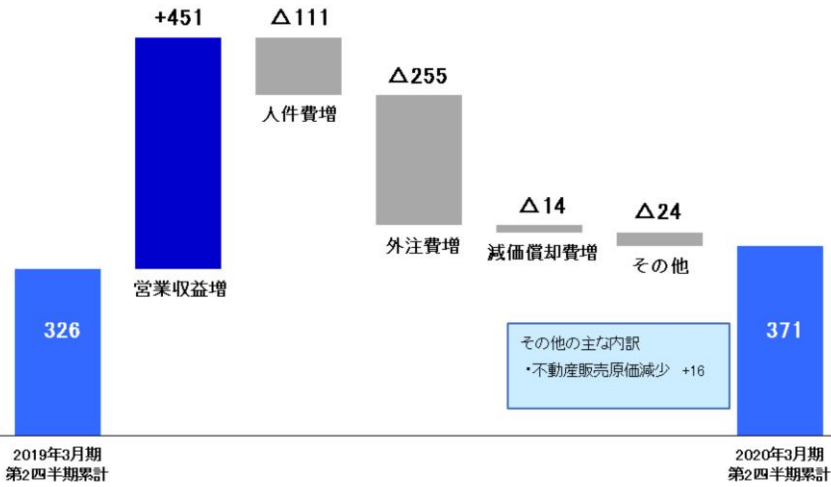
- 平均単価 : +195億円
- 取扱個数 : +152億円

### ■ 第2四半期累計実績

- 平均単価 : 636円 (前年同期比 104.9%)
- 取扱個数 : 656百万個 (前年同期比 104.0%)

## 営業利益の増減分析

(億円)



注記: 億円未満切り捨て

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

5

### ■ 増益要因

- 営業収益の増加

### ■ 費用増加要因

- 人件費、外注費が主な要因  
取扱個数の増加、継続的な組織及び輸送インフラ強化の取組みにより人件費・外注費が増加

## セグメント別業績

(億円)	2019年3月期 第2四半期累計		2020年3月期 第2四半期累計	
				前年同期比
<b>営業収益 合計</b>	5,425		5,877	108.3%
デリバリー事業	4,320		4,739	109.7%
ロジスティクス事業	648		669	103.3%
不動産事業	132		125	95.1%
その他の事業	324		342	105.3%
<b>営業利益 合計</b>	326		371	113.8%
デリバリー事業	231		266	115.1%
ロジスティクス事業	13		12	95.7%
不動産事業	48		55	113.7%
その他の事業	29		30	104.8%
調整額	3		6	174.0%

注記: 億円未満切り捨て

### 《増収増益》

デリバリー事業、その他の事業

### 《減収増益》

不動産事業

### 《増収減益》

ロジスティクス事業



## セグメント別業績概要

### デリバリー事業

- ・ 取扱個数は顧客ニーズへの対応と消費税率引上げに伴う駆け込み需要を受け増加。  
引き続き輸送品質とキャパシティを確認しながら適正な水準にコントロール
- ・ 適正運賃収受による平均単価の上昇
- ・ GOAL®の取組み強化、TMS 拡販、(株)日立物流との協業による高付加価値サービスの提供拡大

### ロジスティクス事業

- ・ 国内: 大型連休等により生産性の高い平日が減少した影響や、拠点の見直しに関わる費用の発生により減益
- ・ 海外: 既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得等によりフレイトフォワーディング増加

### 不動産事業

- ・ 継続的な取組みとして保有不動産を売却

### その他の事業

- ・ 自動車販売とBusiness Process Outsourcing<sup>(1)</sup>事業が堅調に推移

注記: (1) Business Process Outsourcing: 企業が自社の業務処理の一部を外部の業者に外注すること

## 連結キャッシュ・フロー計算書

主要キャッシュ・フロー項目 (億円)	2019年3月期 第2四半期累計	2020年3月期 第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△313
フリーキャッシュ・フロー <sup>(2)</sup>	△26	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283	△163
現金及び現金同等物の増減額	△308	△368
現金及び現金同等物の四半期末残高	777	648

注記：(1) 億円未満切り捨て (2) フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

8

### ■ 連結キャッシュ・フロー

・ <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	111億円
主な内容：税金等調整前四半期純利益	381億円
減価償却費	111億円
賞与引当金の増減額（△は減少）	31億円
営業未収金の増減額（△は増加）	△ 69億円
たな卸資産の増減額（△は増加）	48億円
未払消費税等の増減額	△186億円
法人税等の支払額	△152億円
・ <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	△313億円
主な内容：有形固定資産の取得	△288億円
・ <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	△163億円
主な内容：短期借入金の純増減額（△は減少）	72億円
長期借入金の返済	△141億円
配当金の支払	△100億円

## 連結貸借対照表

(億円)	2019年3月期末	2020年3月期 第2四半期末	(億円)	2019年3月期末	2020年3月期 第2四半期末
流動資産	2,981	2,709	負債	3,733	3,479
現金及び預金	1,017	648	買掛債務	647	637
営業債権及び その他の債権	1,559	1,690	有利子負債	1,314	1,309
棚卸資産	279	228	その他	1,771	1,531
その他流動資産	125	142	純資産	3,894	4,024
固定資産	4,646	4,794	親会社株主帰属分	3,557	3,685
有形固定資産	2,861	3,028	非支配株主持分	337	339
のれん	26	22			
その他固定資産	1,758	1,743	負債・純資産合計	7,628	7,504
資産合計	7,628	7,504			

注記：億円未満切り捨て

### ■ 自己資本比率

- 自己資本比率：49.1%（前期末比+2.5ポイント）

1. 2020年3月期 第2四半期決算概要

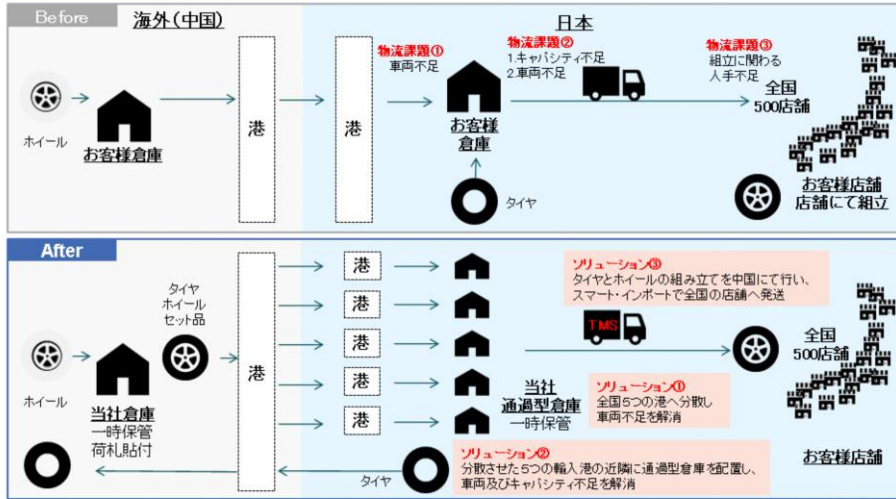
**2. 2020年3月期第2四半期の取組み**

3. 2020年3月期 業績予想

4. 参考資料

● GOAL®の取組み

【事例】タイヤ輸送 スマート・インポート®(1)×TMS



注記 (1)「スマート・インポート」はSGホールディングス社の登録商標

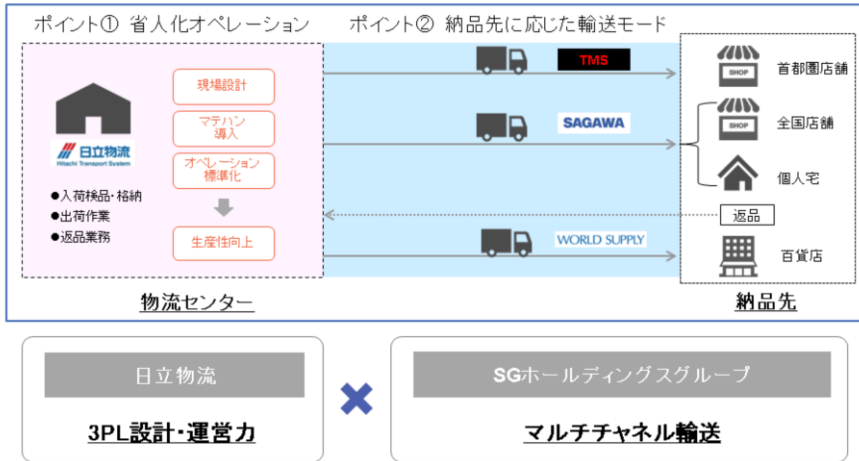
■ 事例：タイヤ輸送 スマート・インポート × TMS

- お客様の課題
  - ① 輸入港が一つであることによる車両不足
  - ② 国内倉庫が一つであることによるキャパシティ不足と車両不足
  - ③ 各店舗でタイヤとホイールの組立作業を行うことによる人手不足
- GOALによる課題解決
  - ① 輸入港の分散
    - 輸入港を全国5か所に分散し、車両不足を解消
  - ② 国内倉庫の分散
    - 5つの輸入港の近隣に通過型倉庫を配置し、キャパシティ不足に対応
    - TMS輸送網の構築により、車両不足を解消し、輸送品質を向上
  - ③ スマート・インポート
    - タイヤとホイールの組立作業を中国で実施することで、店舗での組立作業の負担を解消

2020年3月期第2四半期の取組み

● ㈱日立物流との協創プロジェクトの取組み

【事例】3PL案件(アパレル)受託



■ 事例：3PL案件受託

日立物流の3PL設計・運営力と、SGホールディングスグループのマルチチャネル輸送を組み合わせさせた提案により、アパレル案件を受託。

● 協創による提案

① 日立物流の強み

- 3PL設計・運営力により安定したセンター運営を提供
  - ・ 最適な現場設計
  - ・ マテハン導入による効率化・省人化
  - ・ オペレーション標準化

② SGホールディングスグループの強み

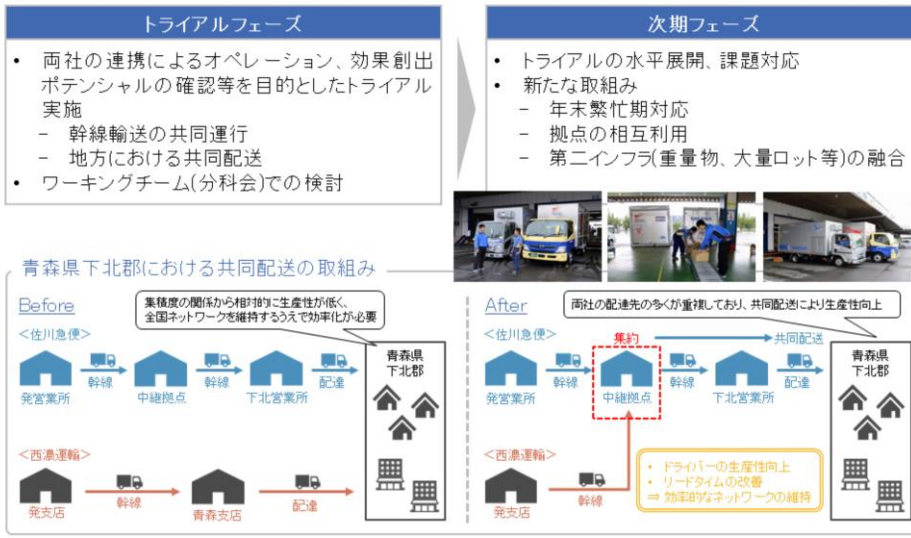
- グループ各社の強みを活かしたマルチチャネル輸送を提供

※ マルチチャネル輸送とは

- ・ 首都圏店舗向け・・・TMS
  - ・ 個人宅、全国店舗向け・・・佐川急便の宅配便
  - ・ 百貨店向け・・・ワールドサプライの百貨店納品サービス
- といった販売チャネル別に最適な輸送を提供するサービス

## 2020年3月期第2四半期の取組み

### ● セイノーホールディングス株との業務連携について：社会的課題(人手不足)への対応



Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

13

## ■ セイノーホールディングスとの業務連携について

- 業務連携の概要
  - 2019年8月2日 両社基本合意
  - 高齢化や人手不足といった社会・業界が直面する課題に対して、企業の枠組みを超えた取組みの検討を進める
- トライアルの実施
  - 2019年9月より共同配送、幹線輸送共同運行のトライアルを実施
    - 共同配送：青森県下北郡
    - 幹線輸送共同運行：関東⇒中部、北東北⇒関東
  - 両社ワーキングチームにおいてトライアルの効果検証を進めると同時に、トライアルの水平展開や新たな連携を推進していく予定

1. 2020年3月期 第2四半期決算概要

2. 2020年3月期第2四半期の取組み

**3. 2020年3月期 業績予想**

4. 参考資料



2019年度～2021年度  
中期経営計画  
Second Stage 2021

<経営戦略(要点)>

- ① 物流ソリューションの進化
- ② 経営資源の価値最大化
- ③ デジタル化の推進と最新技術の導入
- ④ グローバル事業の拡大
- ⑤ 組織・人材の高度化
- ⑥ ガバナンス強化

2020年3月期の取組み

デリバリー事業

- GOAL@を中心とした川上領域における事業拡大とTMS拡大推進
- 適正運賃収受の取組みの継続
- 輸送品質とキャパシティのバランスを考慮した宅配便の取扱い
- 人員配置の最適化、業務負荷軽減を目的とした施策の推進

ロジスティクス事業

- GOAL@による3PL拡販、プラットフォーム倉庫活用、効率化推進
- 越境通販の新たな市場開拓、日本発着フォーワーディングの拡大
- グローバルネットワーク・国内外一貫物流機能の強化

不動産事業

- 物流機能を強化する施設開発の推進
- 保有不動産の継続的な売却

その他の事業

- 物流附帯業務としてサービス品質の維持・向上
- 物流機能と連携した新たな機能・サービスの開発

## 連結業績予想及び配当予想について

(億円)	2019年3月期 実績	2020年3月期 業績予想		2020年3月期 前回業績予想 (2019.4.26公表)	
			前期比		
営業収益	11,180	11,850	106.0%	11,600	
営業利益 (営業利益率)	703 ( 6.3% )	750 ( 6.3% )	106.6%	715 ( 6.2% )	
経常利益	747	800	107.0%	755	
親会社株主に帰属する当期純利益	434	470	108.1%	445	
EBITDA	913	990	108.4%	950	
1株当たり配当金	第2四半期末	18.00 円	22.00 円	-	21.00 円
	期末	23.00 円	22.00 円		21.00 円

注記: 億円未満切り捨て

Copyright © 2019 SG HOLDINGS CO., LTD. All Rights Reserved.

16

### ■ 通期業績予想

- 第2四半期までの実績と動向を踏まえ、通期業績予想を上方修正。

営業収益	前回予想 + 250億円
営業利益	前回予想 + 35億円
経常利益	前回予想 + 45億円
親会社株主に帰属する当期純利益	前回予想 + 25億円
EBITDA	前回予想 + 40億円

想定平均単価	641円	前回予想	636円 (+ 5円)
想定取扱個数	13.3億個	前回予想	13.1億個 (+0.2億個)

#### 【参考】営業費用の前期増減内訳 (前回予想差)

人件費	+210億円	(+ 30億円)
外注費	+375億円	(+160億円)
減価償却費	+ 40億円	(+ 5億円)
その他	△ 2億円	(+ 20億円)



1. 2020年3月期 第2四半期決算概要

2. 2020年3月期第2四半期の取組み

3. 2020年3月期 業績予想

4. **参考資料**

## 取扱個数・単価の状況

### デリバリー事業 取扱個数・単価の状況

(百万個、円)	2019年3月期			2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	前年同期比
取扱個数 <sup>(1)</sup> 合計	318	312	631	326	329	656	104.0%
飛脚宅配便 <sup>(2)</sup>	303	297	601	312	314	627	104.3%
飛脚航空便 <sup>(3)</sup>	2	2	4	2	2	4	106.7%
飛脚クール便 <sup>(3)</sup>	7	9	17	7	9	17	99.7%
その他 <sup>(4)</sup>	15	14	30	14	14	29	97.5%
平均単価	599	614	607	630	642	636	104.9%

### e-コレクト® 個数・決済金額の状況

(百万個、億円)	2019年3月期			2020年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	前年同期比
個数	24	23	47	22	22	44	92.6%
決済金額	2,580	2,540	5,121	2,426	2,555	4,981	97.3%

注記 (1) 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数 (2) 飛脚宅配便は、佐川急便が国土交通省に届け出ている宅配便の個数 (3) 飛脚宅配便は、飛脚航空便及び飛脚クール便を含めて表示 (4) その他は、飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数

## 営業費用の内訳

### 連結決算 主要費用項目

(億円)	2019年3月期			2020年3月期			前年同期比
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	
営業費用 合計	2,540	2,558	5,098	2,722	2,782	5,505	108.0%
人件費	946	971	1,918	1,003	1,026	2,030	105.8%
外注費(備車費含む)	1,122	1,159	2,282	1,242	1,295	2,537	111.2%
燃料費	27	32	59	27	29	57	95.4%
減価償却費	48	49	97	56	55	112	114.5%
その他経費	395	345	740	392	374	767	103.7%

### デリバリー事業 主要費用項目

(億円)	2019年3月期			2020年3月期			前年同期比
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	
営業費用 合計	2,111	2,161	4,272	2,301	2,356	4,658	109.0%
人件費	741	766	1,507	785	807	1,593	105.7%
外注費(備車費含む)	1,071	1,082	2,153	1,201	1,226	2,428	112.8%
燃料費	26	31	57	26	28	55	96.1%
減価償却費	32	34	67	37	38	76	113.4%
その他経費	239	246	486	250	254	505	103.8%

注記: 億円未満切り捨て

## 従業員・車両・拠点の状況

(人、台、店)	2019年3月期末	2020年3月期 第2四半期末
従業員数 合計 (うちパートナー社員等 <sup>(1)</sup> )	92,982 (43,722)	94,687 (43,619)
デリバリー事業	56,020 (17,219)	58,380 (18,001)
ロジスティクス事業	12,406 (5,682)	12,663 (5,807)
不動産事業	64 (-)	68 (-)
その他の事業	23,688 (20,548)	22,783 (19,567)
全社(共通)	804 (273)	793 (244)
佐川急便 車両台数	26,671	26,606
佐川急便 主要な拠点数	833	849
中継センター	24	24
営業所	427	426
小規模店舗 <sup>(2)</sup>	382	399

注記 (1) 期中の平均人員数 (2) サービスセンター、デリバリーセンターの合計

## ディスクレイマー

本資料は、SGホールディングス㈱(以下「当社」といいます)及びそのグループ会社(以下当社とあわせて「当社グループ」といいます)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。

本資料に、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれることがありますが、これらに限られるものではありません。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、金利の変動、株価の低下、為替相場の変動、保有資産の価値変動、信用の低下、国内外の企業の生産活動または個人消費の低迷、原油価格の高騰、人件費の高騰、eコマース市場の低成長、開日立物流との資本業務提携のシナジーの未実現やディスシナジーの発現、システム・事務・人的・法令違反リスク、不正・不祥事の発生、風評・風説等によるイメージ・信用の低下、事業戦略・経営計画が奏功しないリスク、業務範囲の拡大等に伴う新たなリスク、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、業務提携・外部委託等に伴うリスク、繰延税金資産の減少その他様々な要因が挙げられますが、これらに限られません。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。